

主 文
被告人の本件控訴を棄却する。

原判決を破棄する。

被告人を懲役十月及び罰金二万円に処する。

但し、本裁判確定の日から四年間右懲役刑の執行を猶予する。

右罰金を完納することのできないときは金二百五十円を一円に換算した
期間被告人を労役場に留置する。

原審における訴訟費用は、被告人の負担とする。

理 由

本件各控訴の趣意は、弁護人間宮三男也作成名義、弁護人三輪一雄作成名義、東京地方検察庁検事正代理検事山内繁雄作成名義の各控訴趣意書にそれぞれ記載のとおりであるから、これを引用し、これらに対し当裁判所に、次のように判断する。

間宮弁護人の論旨第一、二点及び三輪弁護人の論旨第一、二点について、
売春とは、東京都売春等取締条例によれば、報酬を受け又は受ける約束で、不特定
の相手方と性交することであり（昭和二十四年五月三十一日東京都条例第五八号
第一条）、売春防止法によれば、対償を受け、又は受ける約定で、不特定の相手方
と性交すること（昭和三十一年五月二十四日法律第百十八号第二条）であり、両者
その趣旨とするとともに、全く同一であると認められる。そして昭和二十二年勅令
第九号婦女に売淫をさせた〈要旨第一〉者等の処罰に関する勅令において売淫の意味
に関しこれを規定するところはないけれども、同令第二条にいう〈要旨第一〉売淫の
意味についても前記法律及び条例にいう売春と同意に解し、名義の如何を問わず
経済的利益を反対給付として受け又は受ける約定で、不特定の相手方と性交するこ
とをいうと解するのを相当と思料する。ここに不特定の相手方とは、性交するとき
において不特定であるという意味ではなく、不特定の異性のうちから任意に相手方
を選定し相手方を特定しないということの意味する。従つて、男女間に結ばれる関
係が反対給付として右にいう経済的利益を伴っている場合であつても、それが一般
社会に間接的な関連を持つにとどまり直接且つ密接な影響を及ぼす関係はない、す
なわち社会性を持たないかぎり、本条にいう売淫として問題とされる余地は存しな
いのであるが、たとえ、その相手方との関係が時間的に多少長きに及んでいても、
その相手方との関係が終了すれば、更に次々と不特定の異性のうちの任意の一人と
同じような関係を結ぶであろうことが予想される場合においては、矢張り相手方は
ここにいう意味において不特定であると解しなければならない。蓋し、売淫乃至売
春が取締の対象とするのは、個人の尊厳を害する行為であることもその理由の一で
はあるが、更にその社会の性道徳に反し、善良の風俗を乱す点において、より一層
重大な悪影響を社会に及ぼすものであり、反社会性が顕著であるからであつて、右の
場合はもはや前にいう社会性を持たない当事者間の私的な取引としてこれを不問に
付するを相当となる限界を越えているからである。そして更に不特定の相手方から
任意の一人を選ぶということから、必然的にその行為の反覆継続性が存することを
通常とするのであるが、偶々任意の一人との関係が一回かぎりであつたとしても、
その行為の反覆継続性が予想され、不特定の多数と性交する意思にして認められ
以上、これを本条にいう売淫といい得ることも亦当然の結論である。

次に、右法条にいう婦女に売淫をさせることを内容とする契約とは必ずしも三輪
弁護人所論のように暴行脅迫困惑以外の方法で多少とも直接間接心理的にも婦女が
売淫することを余儀なくされるというような内容であることの積極的な事実の存在
を必要となることを解すべきものではなく、このような強制的な力の存否の如何に拘ら
ず単純に婦女をして売淫させると内容を内容とする契約（その婦女が契約の当事者で
ある場合は婦女が売淫することを内容とする契約）を意味し、このような契約が売
淫をさせようとする者と売淫をしようとする婦女の父母その他の者、或は売淫をさ
せる。尤も、この種契約を取り結ぶに至る事情は、例えば、貧困だとか営利だとかそ
の他諸般の事情に基いてその当該婦女自身進んでこの道を選ぶ場合は多くなく多少
とも心理的な強制が加わつてこのような契約をするに至ることはあり得ることであ
ろうが、このような事情は契約締結の原因乃至縁由であつてそれ自体契約の要素に
属しないこと勿論であつて、本条の解釈としてかかる多少とも強制的な事情の存在
を要するとする必然的な理由は全く見出し難いところである。又本件の場合のよう
に性交することと反対給付の関係にたつ経済的利益の具体的な内容に関しては売淫
をする婦女とその相手方となつた男性との間の個々の取引において取りきめられ、
売淫をさせようとする者はこれにつき何ら関知するところがないとするもその者に

[illegible]

した事実が明らかである。このような婦女三名の行為は同女等が被告人の仲介により対償を提供してくれる男子甲にあらざれば乙、乙にあらざれば丙と不特定中の任意の一人と性交をする意思を有しており、且つ、その意思を表示して行動したものとすることができるのであるから、前に述べた意味において不特定者中の任意の者と性交したものに外ならないものである。然らば原判決はその抽象的な売淫の意味については間違っているとしても、結局具体的な本件事案においては被告人が前記勅令第九号第二条に違反する婦女に売淫をさせることを内容とする契約をした所為を認定しこれに対し正当な法条の適用を示しているものといわなければならない。故、この抽象的な法令の解釈の瑕疵の故をもつて原判決を破棄する理由とはなし得ないものである。なお、原判決第一のAとG間の関係において証拠上右Gにおいて右Aのためその居住すべき部屋を用意してやり、相当期間に亘りその関係が継続していた事実は窺えるのであるが、右Gにおいて同棲する意思でないこと勿論であり更に右Aの前記認定の行動等に徴するとき、前に述べた意味における特定者との関係ではなくいわゆる売淫にあらずとするに由なきところであるから、上記認定の妨げとなる事柄ではない。

以上要するに原判決第一乃至第三の各犯罪事実について原判決には原判決を破棄すべき事実誤認、法令の適用の誤その他所論のような違法は結局発見するを得ないから、各論旨はいずれも理由がない。

検察官の論旨第一点について、

〈要旨第二（イ）〉前記東京都売春等取締条例第四条に売春婦とは、所論において詳述するように前に両弁護人の論旨に対する〈要旨第二（イ）〉判断としてその冒頭において説示したような意味において売淫（或は売春）をする婦女の意味と解するのが相当であつて、たとえ、その婦女が他に職業を有しそれによつて相当の収入を得ている場合であつてもその結論に変わりはないものとしなければならない。

〈要旨第二（ロ）〉次に同条にいう客引をなすとは、周旋勧誘をすることであつてその場所の如何は問わないものであるから、〈要旨第二（ロ）〉その周旋勧誘が行われる場所についてはこれが街頭においてなされようと屋内においてなされようと何ら区別する要はないものである。本件において原判決は起訴にかかる東京都売春等取締条例第四条違反の被告人がEで男子を誘つて売春婦と性交することを勧める客引をした三個の所為についてA、Bが売春婦であることを認むる証拠がないから他の点につき判断するまでもなく犯罪の証明がないと判示しているのであるが、右兩名が、或は、女優、或は、旅館の女中を業としていることは明らかであるが、なお前述したところにより右兩名を売春婦と解し得ることも本件証拠上明らかであり又右兩名の相手となつたF、G、Jが前に述べた意味における不特定のうちの任意の一人であることも既に説示したとおりである。すたわち前掲証拠その他関係証拠によつて右起訴事実を認定するに十分であると思料されるのである。原判決は所論の指摘するような売春婦の意味について誤解したか、或は、証拠の取捨選択を誤つたことに基因するのか、いずれにするもその事実認定に過誤あるものといわなければならない、論旨は理由があり原判決中無罪部分は破棄を免れない。

同論旨第二点について、

所論にかんがみ記録を精査検討し、これに現われた本件犯罪の動機態様、被告人の経歴、職業、地位その他所論において指摘するような諸般の事情を参酌考量するときは、有罪部分に関する原判決の量刑はやや軽きに過ぎるものありと思料されるので論旨は理由があり原判決中有罪部分も破棄を免れない。

よつて被告人の控訴は理由がないから、刑事訴訟法第三百九十六条によりこれを棄却し、検察官の控訴は、前述するとおり理由があるから、同法第三百九十七条に則り、原判決全部を破棄し、同法第四百条但書に従い当裁判所自ら判決をする。

一 当裁判所の認定した罪となるべき事実

被告人は、東京都豊島区a b番地において結婚等相談所Eを経営しているものであるが、

第一（一）昭和二十九年十月中旬頃右Eにおいて、AことAが同女の生活を援助する男子会員の斡旋を求めて入会を申し込み来るや、同女に、その生活援助は同女の貞操提供を条件とするものであることを了承させて、これを承諾するとともに、その斡旋紹介した場合に紹介として金五百円を支払うべきことを約諾させ、

（二）昭和三十年一月二十日頃右Eにおいて、Bが同女の生活を援助する男子会員の斡旋を求めて入会を申し込み来るや、同女にその生活援助は同女の貞操提供を条件とするものであることを了承させて、これを承諾するとともに、その斡旋紹介

介した場合には紹介料として金千円を支払うべきことを約諾させ、
(三) 同年四月下旬頃右Eにおいて、Cが同女の生活を援助する男子会員の斡旋を求めて入会を申し込み来るや、同女に、その生活援助は同女の貞操提供を条件とするものであることを了承させて、これを承諾するとともに、その斡旋紹介した場合には紹介料として金五百円を支払うべきことを約諾させ、

もつてそれぞれ各婦女に売淫をさせることを内容とする契約をなし、
第二 (一) 昭和二十九年九月中頃E名義をもつてLに援助交際結婚等の広告をして援助交際等の会員の誘引をなし、その頃右広告に依じて同社の援助交際会員となつたFに対し同年十月中旬頃前記Eにおいて売春婦AことAを被援助者として引き合せ「この人はAさんですがどうですか」と申し向け、

(二) 同年八月中旬頃前記E名義を以てLに結婚交際援助等の広告をして援助交際等の会員の誘引をなし、その頃右広告に依じて同社の援助交際会員となつたGに対し同年十月下旬頃前記Eにおいて前記売春婦尚子ことAを被援助者として引き合せ「この人はどうですか」と申し向け、

(三) 昭和三十年四月末頃前記Eの援助交際会員となつたJに対し、その頃前記Eにおいて売春婦Bを被援助者として引き合せ「この人は某デパートに勤めている人ですが、お母さんが病気でお金に困っている人で月一万円位援助を受けたいといつていますがどうですか」と申し向け

てそれぞれ男子を誘つて売春婦と性交することを勧める客引をなしたものである。

一 証拠の標目

(イ) 全部につき

被告人の原審各公判期日における供述

被告人の検察官に対する昭和三十年六月三日付、同月八日付各供述調書の供述記載

押収に係る入会申込書二枚（当庁昭和三十一年押第五八五号の一）、E規約（同押号の二）、新聞L五枚（同押号の一二）の各存在

(ロ) 第一の（一）、第二の（一）、（二）の事実につき

Aの検察官に対する供述調書の記載

証人Gの原審公判廷における供述

G、Fの検察官に対する供述調書の供述記載

(ハ) 第一の（二）、第二の（三）の事実について

Bの検察官に対する供述調書の供述記載

Jの検察官に対する供述調書の供述記載

(二) 第二の（三）の事実について、Cの検察官に対する各供述調書の供述記載

一 法令の適用

被告人の右第一の各所為は、いずれも昭和二十七年法律第百三十七号第一条第二号昭和二十二年勅令第九号第二条罰金等臨時措置法第二条に、第二の各所為は、いずれも前記東京都売春等取締条例第四条罰金等臨時措置法第二条にそれぞれ該当するので第一の点については各懲役刑、第二の点については各罰金刑を各選択して処断すべきところ、以上は刑法第四十五条前段の併合罪であるから、前者については同法第四十七条第十条により犯情の重い第一の（二）の罪の刑に法定の加重をした刑期範囲内で、後者については同法第四十八条第二項によりその合算額以下において被告人を懲役十月及び罰金二万円に処するが、刑法第二十五条第一項を適用して右懲役刑については本裁判確定の日から四年間右刑の執行を猶予し、同法第十八条に従い被告人において右罰金を完納することのできないときには金二百五十円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置することとする。なお、原審における訴訟費用は、刑事訴訟法第百八十一条第一項本文により全部被告人に負担させることとする。

よつて主文のとおり判決する。

（裁判長判事 大塚今比古 判事 渡辺辰吉 判事 江崎太郎）